

令和8年度 青森県教育委員会関係予算(案)

1	教育長メッセージ	1P
2	令和8年度当初予算案の全体像	4P
3	県教育委員会予算案の概要	6P
4	県教育委員会予算案の主な事業	7P
5	令和7年度2月補正予算案(国補正分)の概要	20P
6	学校教育改革の推進	21P
7	参考資料	23P

1 教育長メッセージ(令和8年度当初予算案の編成にあたって)

県教育委員会では、「こどもまんなか青森」～未来を担うこどもたちのために～をめざす教育として様々な取組を進めています。「学校教育改革元年」と位置づけた令和6年度から3年目となる令和8年度においては、めざす教育の実現のため、各事業をさらに充実させるとともに、その取組を加速させていきます。

🌸こどもたちに身に付けてほしい力

すべてのこどもたちには、笑顔で成長し、学びの面白さを知り、そして、予測困難な未来を切り拓く力を身に付けてほしい。そのためには、

1. 「生きる力」(自ら考え判断し、行動するたくましい力)
 2. 「郷土を育てる力」(ふるさと青森を知り、愛着と誇りを持つ力)
 3. 「個性を生かす力」(人を思いやり認めた上で、自己を肯定し、自身の才能を生かす力)
- の3つの力が必要です。

🌸教育委員会としてやるべきこと

こどもたちがこれらの力を身に付けられるよう

1. 学びの充実
2. こどもたちに寄り添う教職員の余白づくり、つまり「働き方改革」の加速化
3. 大人もこどもも青森の良さを知り、誇りに思う機運の醸成に取り組めます。

「県民の宝であるこどもたちの幸せは県民の幸せにつながる」という思いで、県教育委員会は、こどもたちのための教育改革と、こどもの学びを県民が一体となって支える社会の実現に向けて、各市町村教育委員会や各学校と一丸となり取組を進めます。

1 教育長メッセージ(令和8年度当初予算案の編成にあたって)

🍀 令和8年度当初予算案について

「こどもまんなか青森」という県の重要施策を進めるにあたり、県教育委員会での令和8年度重点取組項目の1つ目は、未来を担うこどもたちの幸せを第一に考え「**こどもたちの生きる力を育む学びの推進**」とします。2つ目は、教職員がそのこどもたちに寄り添い、「生きる力を育む教育」に専念できるよう「**教職員のやりがいを高めるための環境整備**」とします。3つ目は、県政の課題である若者の県内定着に向けて、学校教育、社会教育の取組として「**ふるさとを愛する心を育む教育の推進**」とします。

令和8年度当初予算 重点項目

1

こどもたちの生きる力を育む学びの推進

教育DX、こどもの意欲や主体性を育む学び、誰もが学べる環境づくり、県立高校の魅力づくり

2

教職員のやりがいを高めるための環境整備

働き方改革の推進、処遇改善、“研究と修養”の全力応援

3

ふるさとを愛する心を育む教育の推進

高校生の県内定着、郷土愛の醸成

1 教育長メッセージ(令和8年度当初予算案の編成にあたって)

🌀 令和8年度当初予算案のポイントについて

- 1 こどもたちの生きる力を育む学びの推進
- 2 教職員のやりがいを高めるための環境整備
- 3 ふるさとを愛する心を育む教育の推進

の3点の重要項目毎に令和8年度当初予算案のポイントを示します。

事業名	金額(千円)	ポイント
1 こどもたちの生きる力を育む学びの推進		
・県立学校情報教育推進事業【1人1台端末】	116,070	☞ 県立高等学校・特別支援学校高等部の 1人1台端末 を 公費負担 で更新
・【新規】特別支援教育推進ビジョン検討事業	1,216	☞ 令和11年度を始期とした特別支援教育の推進に向けた実施計画を策定するため、 特別支援教育在り方検討会議 を開催
・県立学校施設整備事業	11,580,222	☞ 県立学校の体育館等の環境を改善し 避難所機能を強化 ☞ 「 校舎(まなびや)のアップデートプロジェクト 」によりエアコン整備(第3次エアコン整備プロジェクト)やトイレ洋式化(トイレ快適化プロジェクト)を推進
・【新規】高等学校教育改革先導校創出事業	20,897	☞ 県立高等学校における教育改革を推進するため、技術革新や産業構造の変化等を踏まえた人材育成の 先導的な取組 を行う パイロット校創出 のための 体制を構築
2 教職員のやりがいを高めるための環境整備		
・公立学校における教育改革支援事業	339,506	☞ 学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を行う市町村を支援(補助率1/2) ☞ 市町村による学校の通話録音及び通話録音告知装置(機能)の導入を県の主導により推進(補助率を10/10) ☞ 学校問題解決支援コーディネーター を新たに配置
・【新規】教職大学院派遣事業	8,573	☞ 教員のミドルリーダー育成のための教職大学院派遣に係る 授業料を全額支援
3 ふるさとを愛する心を育む教育の推進		
・ふるさと青森を愛する人づくり推進事業【R7国補正】	7,049	☞ 「 カッコいい大人 」との交流を通じて、大人の意識変革とこどもの郷土愛・キャリア形成を促進

2 令和8年度当初予算案の全体像(県教育委員会分)

(1) 当初予算額

- 令和8年度当初予算案における県教育委員会関係予算額 **約1,385億9千万円**
- 対前年度比 **約67億7千8百万円増額** (伸び率約+5.1%)

【教育費全体】 (単位:百万円)

区分	令和8年度	令和7年度	前年度との比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 (A - B)	伸び率 (%)
教育費 (教育委員会所管分)	138,590	131,812	6,778	5.1

※教育費は県教育委員会所管分であり、知事部局所管分を除く

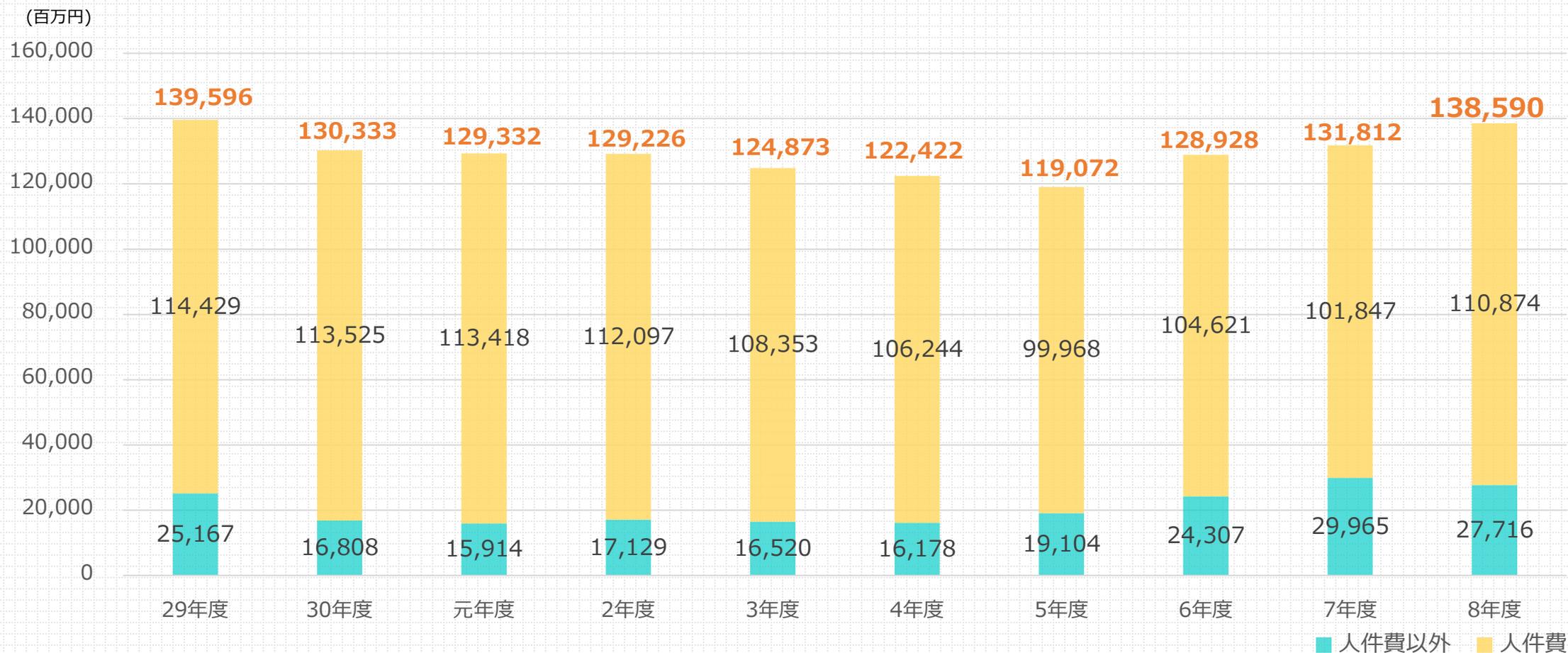
【増額の主なもの(人件費以外)】 (単位:百万円)

事業名	対前年度差額	主な内容・理由
県立高等学校等就学支援金交付金	280	所得制限撤廃による支給対象者の増
奨学のための給付金 (公立)	165	給付対象を非課税世帯から低・中所得世帯へ拡充したことによる支給対象者の増
教職員用コンピュータ整備費 (高校・特支)	559	県立学校の教職員用コンピュータの更新に係る経費の増
大規模改修 (避難所機能強化) (高校・特支)	313	新たに県立学校の避難所機能を強化 (空調・Wi-Fiの整備、トイレ改修) するための経費の増

2 令和8年度当初予算案の全体像(県教育委員会分)

(2) 県教育委員会における当初予算額(性質別)の推移

- 当初予算額における教育費予算はR6から引き続き増額
- うち、学校教育改革関連経費として約37.8億円計上(P21)



※人件費以外の予算額は令和7年度国補正分と合算すると34,019百万円となり令和7年度より増額

3 県教育委員会 令和8年度当初予算案の概要

① こどもたちの生きる力を育む学びの推進

- 教育DXの促進による、こどもの個々の理解度に応じた学びの支援
- 探究学習等による、こどもの意欲や主体性を育む学びの実現
- 一人ひとりのニーズに適した学習支援による誰もが学べる環境づくり
- 高等学校教育を取り巻く環境の変化を踏まえた県立高等学校の魅力づくりの加速化

- 【継】 県立学校次世代校務デジタル化推進事業
- 【継】 学校DXスタートアップ事業
- 【継】 県立学校情報教育推進事業(1人1台端末)
- 【継】 主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業
- 【拡】 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業
- 【新】 特別支援教育推進ビジョン検討事業
- 【新】 夜間中学設置促進事業費補助
- 【新】 学びの多様化学校設置促進事業費補助
- 【継】 県立学校施設整備事業
- 【新】 ミライへつなぐ遠隔教育推進事業(※R6国補正からの継続)
- 【新】 高等学校教育改革先導校創出事業

《主要事業》

③ ふるさとを愛する心を育む教育の推進

- 高校生の県内定着に向けた全ての高校生に対するキャリア支援
- 若者の県内定着の根底となる、幼少期からの郷土愛の醸成

- 【拡】 高校生のキャリア総合支援プロジェクト事業
- 【新】 ふるさと青森を愛する人づくり推進事業
- 【拡】 CSと地域学校協働活動の一体的推進事業

《主要事業》

② 教職員のやりがいをもつための環境整備

- 学校における教職員の働き方改革の推進を通じた教育の質向上
- 教職員の処遇改善
- 教員の“研究と修養”の支援による教職員の専門性向上

- 【拡】 公立学校における教育改革支援事業
- 【拡】 学校における文化部活動推進事業
- 【拡】 学校における運動部活動推進事業
- 【継】 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業
- 【新】 教員採用試験第一次試験共同実施
- 【継】 教職員の処遇改善(教職調整額の引き上げ等)
- 【新】 教職大学院派遣事業

《主要事業》

スポーツの振興と文化財の保存・活用

- 国スポに向けた本県選手の競技力向上と県有体育施設の整備
- 県立郷土館の整備
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の認知度向上・受入態勢の充実

- 【継】 競技力向上対策特別事業
- 【新】 スポーツライミング施設整備事業
- 【新】 県立郷土館基本計画策定事業
- 【拡】 「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録5周年記念関連事業

《主要事業》

4 県教育委員会予算案の主な事業

① こどもたちの生きる力を育む学びの推進(1)

1 【継続】 県立学校次世代校務デジタル化推進事業（学校教育課）

253,079千円

【R7 188,084千円】

校務支援システム(クラウド型)の教育データの利活用を推進

- ・ 学習状況・成績・出欠・健康情報などの教育データをダッシュボード機能により活用し、児童生徒の状況をリアルタイムで総合的に把握
- ・ クラウド上で利活用している他のツールのデータを連携させ、多角的な観点で児童生徒の状況を把握し、支援ができるようデジタルツールの利活用を推進

2 【継続】 学校DXスタートアップ事業（学校教育課）

117,102千円

【R7 124,465千円】

県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進

- ・ デジタル教材と自動採点システムを活用
- ・ ICT教育サポーターを配置



3 【継続】 県立学校情報教育推進事業【1人1台端末】(学校施設課)

116,070千円

【R7 87,130千円】

県立高等学校・特別支援学校高等部の1人1台の情報端末を公費負担により計画的に更新

(※公立小中義務教育学校はR6から国基金を活用し更新中)

4 県教育委員会予算案の主な事業

① こどもたちの生きる力を育む学びの推進(2)

4 【継続】 主体的に未来を切り拓く高校生による「あおり創造学」プロジェクト事業（学校教育課） 47,514千円

【R7 47,440千円】

青森県の課題や可能性を探究する「あおり創造学」により持続可能な青森県の創造に「挑戦」できる人財を育成

- ・ 地域コンソーシアム等の多様な連携により全ての県立高等学校における「あおり創造学」を推進し、探究的な学びの成果を具体的な提言・提案等に発展
- ・ 取組動画の制作や発表会等により「あおり創造学」の成果を発信するとともに、
地元の小中学校にも直接出向いて活動を紹介し、地域と探究的な学びの循環を創出



5 【拡充】 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業（学校教育課） 8,213千円

(参考資料P24参照)

保護者の負担軽減と安全・安心な校内支援体制構築により医療的ケア児の教育の充実を推進

- ・ 指導医による医療的ケア実施校への巡回指導、校内委員会、教員・学校看護師への研修等支援体制を整備
- ・ 円滑かつ持続可能な通学支援体制の構築に向けた医療的ケア児通学支援事業検討会の開催、通学支援連携コーディネーターの配置、
通学支援試行実施の拡充を実施
(令和7年度 6人⇒令和8年度 対象児見込み31人全員)

4 県教育委員会予算案の主な事業

① こどもたちの生きる力を育む学びの推進(3)

6 【新規】 特別支援教育推進ビジョン検討事業（学校教育課） 1,216千円

(参考資料P25参照)

次期実施計画策定に向けた検討会議を設置

- ・ 令和11年度始期の特別支援教育の推進に向けた実施計画を策定するため、有識者を交えた検討会議を設置
- ・ 検討会議からの報告を踏まえ実施計画を策定し、令和9年度に計画案を公表予定

7 【新規】 夜間中学設置促進事業費補助（学校施設課） 31,362千円

本県初の公立の夜間中学の設置(令和9年度)に向けて青森市が行う既存小学校の改修等へ支援

8 【新規】 学びの多様化学校設置促進事業費補助（学校施設課） 20,758千円

学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置(令和9年度)に向けて市町村が行う既存校舎の改修を支援
(※令和9年度までの設置・開設及び設置に係る施設整備費国庫補助の活用を見込んでいる市町村に対し補助)

4 県教育委員会予算案の主な事業

① こどもたちの生きる力を育む学びの推進(4)

9 【継続】 県立学校施設整備事業（学校施設課） **11,580,222千円** 【R8当初 6,485,154千円】
【R7 11,746,049千円】 【R7.2月補正 5,095,068千円】

こどもたちが安心して学べる安全な学校施設の整備を進め、魅力ある教育環境の構築を目指す

● 老朽化の解消、機能向上等による安全・安心で質の高い施設の整備 **10,196,506千円**

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ①増改築 設計・工事 県立盲学校等 12校 | ②長寿命化改修 工事 黒石養護学校 1校 |
| ③大規模改修 設計・工事 青森高校等 64校 | |

● 避難所機能の強化 **1,383,716千円**

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| ①体育館へのエアコン整備 設計・工事 青森高校等 41校 | ②トイレ改修 設計 三本木高校等 5校 |
| ③体育館へのWi-Fi整備 青森高校等 42校 | |

校舎(まなびや)のアップデートプロジェクト **(再掲 663,261千円)**

次の取組を通じて”まなびや”のアップデートを進める

- 第3次エアコン整備プロジェクト(2/7年目) **(612,611千円)**
第1次整備(普通教室)、第2次整備(職員室)に引き続く、**特別教室等への整備**
- トイレ快適化プロジェクト(1/5年目) **(50,650千円)**
トイレの快適性を高めるための洋式化、乾式化等

4 県教育委員会予算案の主な事業

① こどもたちの生きる力を育む学びの推進(5)

10 【新規】 ミライへつなぐ遠隔教育推進事業(高等学校教育改革推進室) 10,157千円

授業支援アプリの導入や外部講師の活用等により、**県立高等学校**における**遠隔教育**を推進 【R6国補正 33,397千円】

11 【新規】 高等学校教育改革先導校創出事業 (高等学校教育改革推進室) 20,897千円

いわゆる高校無償化と併せて**公立高校等への支援の拡充**を図るため、国が示す「**高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)**」に沿った緊要性のある取組等について支援するために国が都道府県に造成する基金を活用し、**高校教育改革を先導する拠点**(以下「**改革先導校**」という。)の**パイロットケースの創出と取組・成果の普及**

- 高等学校教育改革先導校創出事業(事務費)
 - ・ 改革先導校の取組を支える体制を構築
 - ・ 事業を円滑に進めるための会計年度任用職員を配置

4 県教育委員会予算案の主な事業

② 教職員のやりがいを高めるための環境整備(1)

1 【拡充】 公立学校における教育改革支援事業（教育政策課）

339,506千円

- 学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業(220,300千円) (参考資料P26参照)
 - ・ 学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を行う市町村を支援(補助率1/2)
- 学校における通話録音・告知機能導入促進事業費補助(84,646千円)【新規】
 - ・ 外部との電話応対における問題防止、正確な情報に基づく問題解決等のため、学校の外線電話への通話録音・通話録音告知機能の導入について市町村を支援し、取組を促進(補助率10/10)
- 学校トラブル解決サポート事業(11,168千円)【新規】
 - ・ 保護者や教職員等の相談に対応し問題の早期解決を図るため、学校問題解決支援コーディネーターを配置
- 伴走型学校経営力強化支援事業(23,392千円)
 - ・ 外部コンサルティングを活用し校内の業務改善を支援

教職員全員で、業務改善のワークショップを実施



【業務改善の例】

- ・ 日課表の見直し（登校時刻にゆとりをもたせる、児童生徒の下校時刻を早める等）
- ・ 教科担任制の導入
- ・ 定期テストや校内模試の精選
- ・ 校内研修の見直し（研究協議の在り方や指導案の簡略化等）

4 県教育委員会予算案の主な事業

② 教職員のやりがいを高めるための環境整備(2)

2 【拡充】 学校における部活動推進事業（学校教育課・スポーツ健康課）

88,640千円

【R7 40,097千円】

部活動の技術指導や大会への引率などを行う部活動指導員を配置

令和7年度

運動部 129人

文化部 19人

拡 充

令和8年度

運動部 157人(+28人)

文化部 29人(+10人)



3 【継続】 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業(教職員課)

673,585千円

【R7 676,706千円】

全ての公立小中義務教育学校、県立学校に教職員の業務を支援するスクールサポートスタッフを配置

4 県教育委員会予算案の主な事業

② 教職員のやりがいを高めるための環境整備(3)

4 【新規】 教員採用試験第一次試験共同実施（教職員課） 2,500千円

教員採用候補者選考試験の第一次試験を他自治体と共同実施(共通問題配布方式)

- ・ 令和10年度(令和9年度実施)教員採用候補者選考試験の第一次試験で使用する共通問題を作成

5 【拡充】 教職員の処遇改善（職員福利課） 538,906千円

学びの専門職である教師にふさわしい処遇を実現

- ・ 教職調整額の引上げ (411,940千円)
(R8.4～12月:4%→5%、R9.1～3月:5%→6%)
- ・ 部活動指導手当の引上げ (126,966千円)
 - ア 児童に対する指導業務 日額1,800円→2,600円
 - イ 生徒に対する指導業務 日額2,700円→3,900円

4 県教育委員会予算案の主な事業

② 教職員のやりがいを高めるための環境整備(4)

6 【新規】 教職大学院派遣事業（学校教育課）

8,573千円

(参考資料P27参照)

教職大学院に挑戦したいと希望する、高い能力と研修意欲がある教職員を支援

- 教員が安心して学べる環境づくりのために、弘前大学教職大学院への教員(1年次及び2年次の各8名)の長期派遣研修に係る授業料(年間535,800円)を支援
- 派遣教員は、県内の教員に向けた研修の講師等を担うことで、大学院修了後に現場で研修成果を還元

4 県教育委員会予算案の主な事業

③ ふるさとを愛する心を育む教育の推進(1)

1 【拡充】 高校生のキャリア総合支援プロジェクト事業（学校教育課） 65,242千円

【R7 62,955千円】

社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を身に付けるため、キャリア教育を推進

- ・ キャリアサポートスタッフを県立高等学校12校に配置し、全ての県立高等学校に対し、進学を希望する生徒を含めた県内定着に向けた取組やキャリア教育を支援
- ・ 各高等学校の代表生徒が一堂に会し、あおもりの未来について協議する「高校生あおり未来サミット」を新たに開催

2 【新規】 ふるさと青森を愛する人づくり推進事業（生涯学習課） 【R7_国補正】 7,049千円

(参考資料P28参照)

地域の良さや青森で働く魅力を地域の大人が再発見するワークショップを実施することで、大人の意識変革を促すとともに、こどもたちとの交流会を実施することで、こどもたちのキャリア形成と郷土愛を醸成

- ・ 地域の大人が自分史年表の作成や対話スキルを習得する「かっこいい大人」ワークショップを実施
- ・ ワorkshopを修了した大人とこどもたちが対話する「かっこいい大人」交流会を実施
- ・ 交流会を通じて生まれた気づきやつながりを振り返り、変化や成長を感じられる「青森県の大人はみんなかっこいい」イベントを実施

4 県教育委員会予算案の主な事業

③ ふるさとを愛する心を育む教育の推進(2)

3 【拡充】CSと地域学校協働活動の一体的推進事業（生涯学習課）

53,599千円

【R7 47,053千円】

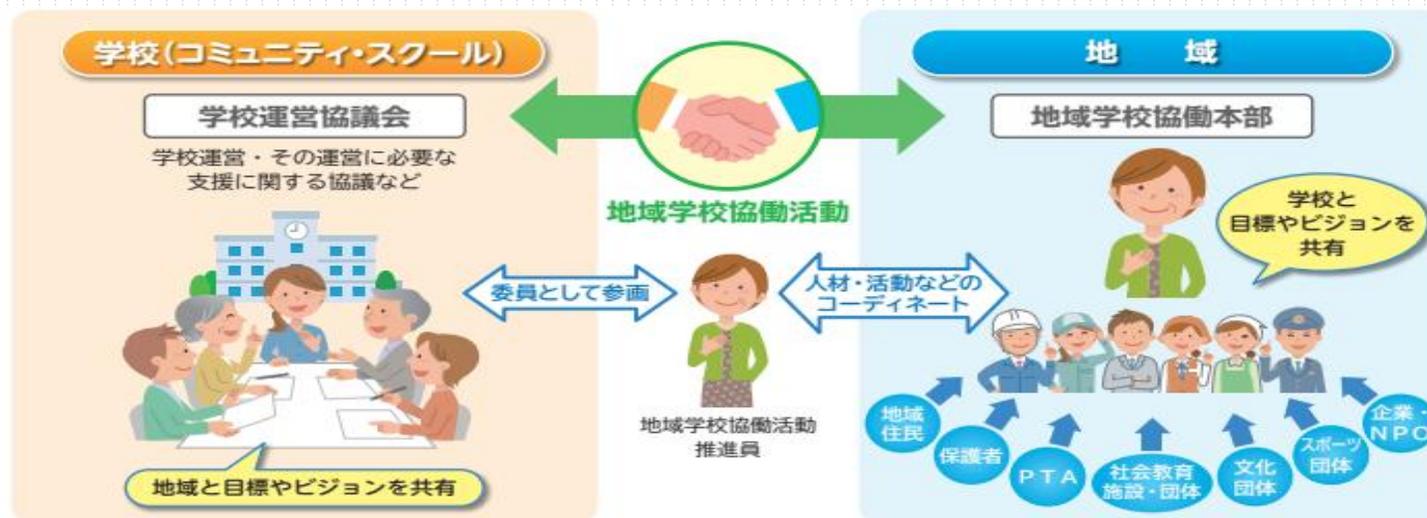
学校・家庭・地域が連携・協働し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進

● CS・地域学校協働活動推進事業(10,172千円)

- CSと地域学校協働活動の一体的推進に係る研修会の開催や、市町村支援のための統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員の配置、県立学校への地域学校協働活動推進員の配置(3校→8校)等を実施

● 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助(43,427千円)

- 市町村が行う地域学校協働活動に要する経費を補助



4 県教育委員会予算案の主な事業

スポーツの振興と文化財の保存・活用(1)

1 【継続】 競技力向上対策特別事業（スポーツ健康課）

540,634千円

【R7 664,306千円】

青の煌めきあおもり国スポでの天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技団体等が実施する選手強化事業を支援

- 競技団体や強化拠点校・クラブの強化活動費の補助等、選手の発掘・育成・強化の取組を引き続き推進
- 県外で活躍する「ふるさと選手」の活動を支援するほか、有力選手の県内定着に向けた企業雇用の促進及び県対策本部による雇用を実施



2 【新規】 スポーツクライミング施設整備事業（スポーツ健康課）

16,269千円

(参考資料P29参照)

県営スケート場の解体に伴い、施設内に付帯されているクライミング施設について移設を行う必要があることから、令和10年度に開催予定の東北総合スポーツ大会(スポーツクライミング競技)青森県開催に向け施設の整備を検討

- 整備候補地等の検討を行うための事前調査を実施
- 事前調査に基づいた設計業務を実施



4 県教育委員会予算案の主な事業

スポーツの振興と文化財の保存・活用(2)

3 【新規】 県立郷土館基本計画策定事業 (郷土館)

55,265千円

(参考資料P30参照)

県立郷土館の整備に向け、基本計画を策定

- 青森県立郷土館整備検討会議からの報告を参考に、県立郷土館の整備に際し、必要となる要件等を整理した県立郷土館基本計画を策定



4 【拡充】 「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録5周年記念関連事業 (三内丸山遺跡センター)

107,877千円

令和8年度に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録されて5周年を迎えるため、特別展やイベント、セレモニー等を開催するとともに、新たにインバウンド対策を実施

- 春季と夏季の2部構成による特別展、音楽イベント、縄文くらし体験イベント、商業施設における記念催事、4道県による記念セレモニー等を開催
- インバウンドの誘客促進を図るため、青森の縄文遺跡群視察ツアー、国外プロモーション、三内丸山遺跡の受入体制整備を実施



5 令和7年度2月補正予算案(国補正分)の概要

- 2月補正予算案(国補正分) 予算額 6,303百万円
- 令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策」に呼応し、2月補正予算案に計上した主な事業は以下のとおり。

○ 県立高等学校DX加速化推進事業(57,000千円)

県立高等学校においてICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化するために必要な環境整備を実施

○ 農業教育環境整備事業 (49,592千円)

農業高校等においてスマート農業等の教育の高度化に必要な農業用機械・設備を導入

○ 県立学校施設整備事業 (5,095,068千円)

児童生徒が安心して学べる安全な学校施設の整備を進め、魅力ある教育環境の構築を目指すため、国補正予算も活用しながら令和8年度当初予算と一体で県立学校の施設整備を推進

○ 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業(47,718千円)

無形民俗文化財の継承手段として活用できるよう、動画による「誰でもできる記録作成マニュアル」を制作・発信するとともに、県民が民俗芸能に幅広く触れるための大会を開催し、テレビ等で情報発信

○ 高等学校等教育改革促進基金積立金(60,000千円)

県立高等学校等における教育改革の促進に係る事業を実施するための基金を造成

6 学校教育改革の推進(関連事業の主なもの)

➤ 青森県教育施策の大綱第4章における学校教育改革の推進に関する取組の経費として下記の主要事業など約38億円を計上

事業名	金額(千円)	内容
1 学校の働き方改革		
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	673,585	全ての公立小中義務教育学校、県立学校に教職員の業務を支援するスクールサポートスタッフを配置
学校図書館活動支援事業	7,287	学校図書館の機能充実を図るため、県立学校に学校図書館サポーターを配置
スクールライフサポーター配置事業	10,529	発達障がい等による「特別な支援を要する生徒」に対する学習支援等を行うため、県立高等学校にスクールライフサポーターを配置
公立学校における教育改革支援事業 (学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業) AX	220,300	公立小中義務教育学校の働き方改革に向けた校務支援システムなどの環境整備に対する市町村への支援
公立学校における教育改革支援事業 (学校における通話録音・告知機能導入促進事業費補助)	84,646	公立小中義務教育学校の外線電話への通話録音・通話録音告知機能の導入に対する市町村への支援、取組の促進
公立学校における教育改革支援事業 (学校トラブル解決サポート事業)	11,168	学校問題解決支援コーディネーターによる保護者や教職員等からの相談対応
学校における文化部活動推進事業	47,650	部活動の在り方に関する研修会を開催するほか、中学校・高等学校へ文化部活動指導員を配置
学校における運動部活動推進事業	40,990	部活動の在り方に関する研修会を開催するほか、中学校・高等学校へ運動部活動指導員を配置
地域スポーツクラブ活動体制推進事業	288,767	休日に加えて、R8からは新たに平日も含めた部活動の段階的な地域展開に向けて、県立中学校及び市町村教育委員会の取組を支援
教職大学院派遣事業	8,573	教育実践力を身に付けたミドルリーダー養成のための教職大学院派遣に係る授業料負担への支援
WEB出願等による高等学校等入学者選抜改善事業	29,585	県立中学校・高等学校・特別支援学校高等部の入学者選抜で使用するWEB出願システムを運用

6 学校教育改革の推進(関連事業の主なもの)

2 学びの環境アップデート		
県立学校次世代校務デジタル化推進事業 AX	253,079	次世代の教育環境を実現するため、校務支援システム、周辺システムのクラウド化及びセキュリティ基盤の整備を実施
学校DXスタートアップ事業 AX (R7.2月国補正計上含む)	197,916	県立学校におけるデジタル教材・生成AIの活用、ICTサポーターの配置や自動採点システムなどDXの推進のほか、校内通信ネットワークの改善を実施
ミライへつなぐ遠隔教育推進事業	10,157	総合学校教育センターを配信拠点とし、県立高等学校5校を受信校として補習の配信や遠隔教育システム運用の検証を実施
高等学校教育改革先導校創出事業	20,897	高校教育改革を先導する拠点(エッセンシャルワーカー等育成支援、理数系人材育成など)のパイロットケースの創出と取組・成果の普及
県立高等学校教育改革推進事業	33,711	青森県立高等学校教育改革推進計画の着実な推進のため、県立高等学校の魅力発信や全国募集を行うとともに、青森県立高等学校魅力づくり推進計画基本方針に基づき前期実施計画を策定
主体的に未来を切り拓く高校生による「あおり創造学」プロジェクト事業	47,514	あおり創造学を全ての県立高校で推進
特別支援学校における「好き」を見つける学びの充実支援事業	4,314	地域資源等を活用・連携・協働した持続可能な多様な学習活動を総合的に支援
あおりっ子育みプラン21事業	1,163,384	公立小中義務教育学校での33人学級編制(少人数学級編制)を実施
チームで支える特別支援教育校内支援体制充実事業	1,966	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の学びを支援するため、校内体制の充実や指導教員の専門性向上に係る取組を実施
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	169,813	公立小中義務教育学校、県立学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置・派遣
不登校児童生徒支援事業	27,589	市町村立学校への校内教育支援センターの設置に向けた支援、不登校支援コーディネーターの配置等を実施
夜間中学校設置促進事業費補助	31,362	本県初の公立の夜間中学の設置(令和9年度)に向けて青森市が行う既存小学校の改修等へ支援
学びの多様化学校設置促進事業費補助	20,758	学びの多様化学校の設置に係る施設改修費を支援
青森県立高等学校入学者選抜研究協議会設置事業	1,776	県立高等学校入学者選抜について、時代に即した入学者選抜の在り方や方法について研究協議を実施
3 学校の経営力強化		
公立学校における教育改革支援事業 (伴走型学校経営力強化支援事業) AX	23,392	働き方改革に関する外部コンサルティングの活用による学校経営力強化のための伴走型支援
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業	53,599	放課後こども教室や地域学校協働活動に対する市町村への補助等

7 参考資料

- | | | | |
|-----|---|-------------------------|-----|
| 【拡】 | 1 | 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業 | 24P |
| 【新】 | 2 | 特別支援教育推進ビジョン検討事業 | 25P |
| 【拡】 | 3 | 公立学校における教育改革支援事業 | 26P |
| 【新】 | 4 | 教職大学院派遣事業 | 27P |
| 【新】 | 5 | ふるさと青森を愛する人づくり推進事業 | 28P |
| 【新】 | 6 | スポーツクライミング施設整備事業 | 29P |
| 【新】 | 7 | 県立郷土館基本計画策定事業 | 30P |



特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業

R8 8,213千円(R7 8,542千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

● 医療的ケア児の在籍状況とニーズの変化

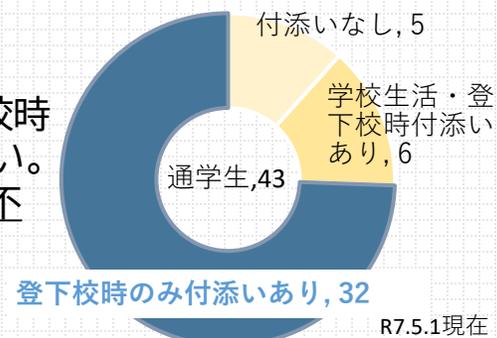
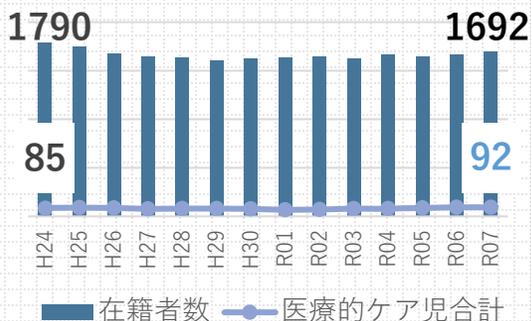
在籍者数に占める割合は約4～5%で横ばいだが、ケアの多様化・高度化が進み、人工呼吸器等の高度なケアが必要な児童生徒が増加(例:人工呼吸器使用H24:11人→R7:26人)

● 看護師体制

R4・6配置基準見直しで増員し、体制強化済みであるが、複数配置校で「情報共有困難」「調整役不在」等が課題

● 通学支援

通学生の多く(32人/43人中)が登下校時に保護者送迎であり、負担が非常に大きい。また、送迎に係る福祉サービス事業者の不足が顕著



→保護者の負担を軽減するとともに、医療的ケア児が安心して学べる環境を整備し、教育の充実を推進する

課題

- ◆ 研修体系:R9「指導的立場の看護師」配置を見据えた研修体系の確立と体制の標準化が急務
- ◆ 通学支援:R9本格実施に向け、市町村との連携が不可欠

医療的ケア児への持続可能な支援体制の確立が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】 関係機関との連携及び看護師等の専門性向上を通じ、医療的ケア児が安心して学べる環境を整え、保護者の負担軽減と安全・安心な校内支援体制の構築を図る

取組1 支援体制整備

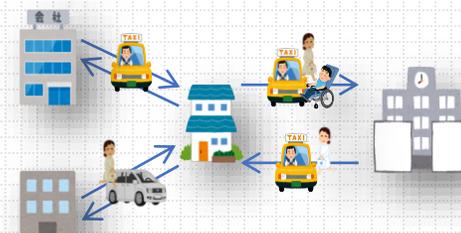
1,638千円

- 指導医による医療的ケア実施校への巡回指導(292千円)
- 医療的ケア運営協議会(372千円)
- 医療的ケア実施校担当者連絡協議会(65千円)
- 校内委員会(58千円) ・医療的ケア基本研修(248千円)
- 医療的ケアに関する研修の在り方検討会(603千円)

取組2 医療的ケア児通学支援事業検討会

6,575千円

- ① 検討会の開催(年3回)(641千円)
 - 円滑かつ持続可能な通学支援体制の構築について議論
- ② 通学支援連携コーディネーターによる支援体制構築(478千円)
 - 圏域ごとに通学支援連携コーディネーターを配置
 - 関係機関と連携し、保護者の負担軽減につながる具体的な支援体制を構築
- ③ 試行実施の拡充(10,416千円)
 - 対象児(見込み)31人に2か月間で16回の集中的な通学支援を実施。事業者不足解消のための社会資源の組合せを検証
 - 県・市町村・医療的ケア児等コーディネーターなどの役割分担を明確化し、持続可能な実施体制を確立



特別支援教育推進ビジョン検討事業

R8 1,216千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現 状 → 事業終了後の姿

【現 状】

- ・ H20年度に「特別支援学校在り方検討会議」を設置し、会議の答申を踏まえ「特別支援学校教育推進プラン(H23-H28)」を策定
- ・ H30年度に「特別支援教育推進ビジョン(H31-R10)」を策定
→上記プラン・ビジョンに基づいて、授業改善や教員の専門性の向上、特別支援学校の学部・学校の配置など教育環境の充実にに向けた取組を推進

【事業終了後の姿】

- ・ R11年度以降計画の策定による、特別支援学校を取り巻く状況の変化に対応した学部・学校の設置、幼児児童生徒のライフステージに沿った学びの場の提供

課 題

- ・ 知的障がい特別支援学校の児童生徒数の増加及び教室不足
- ・ 児童生徒数が減少傾向の障がい種特別支援学校の一定規模の学習集団の確保
- ・ R11年以降計画に向けた現在の「特別支援教育推進ビジョン」の10年間の取組・効果の検証

状況の変化に対応した教育環境の整備が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概 要】

令和11年度を始期とした特別支援教育の推進に向けた実施計画を策定するため、有識者を交えた検討会議を令和8年度に設置する。

その後、検討会議からの報告を踏まえて実施計画を策定し、令和9年度に計画案を公表予定。

取組 特別支援教育在り方検討会議の開催 (新規)

1,216千円

【検討委員(全12名)】

- ①特別支援学校PTA連合会会長
- ②就労支援連絡機関代表
- ③関係医療機関代表
- ④関係児童施設長代表
- ⑤特別支援学校校長会長
- ⑥高等学校長協会会長
- ⑦特別支援学級・通級指導教室設置学校長協議会会長
- ⑧発達障がい者支援センター長
- ⑨事業者代表
- ⑩学識経験者

このほか、検討会議の下に、指導面・施設面を扱う分科会からなる調査研究部会を設置。

【会議内容(全5回)】

- 第1回 検討依頼
- ・ 地域の実情に配慮した障がい種別に対応する学校の機能の在り方
 - ・ 障がい種や学校規模に対応した施設整備等
 - ・ 「特別支援教育推進ビジョン」取組等検証
- 第2回
- ・ 関係団体からの意見聴取
 - ・ 特別支援学校の校名について
 - ・ 各障がい種別の支援機能の在り方
- 第3回
- ・ 学部等配置の在り方
 - ・ 知的障がい特別支援学校大規模化解消
 - ・ キャリア教育、教職員の専門性向上策
- 第4回
- ・ 障がい種別に応じた施設整備
 - ・ センターの機能の充実、通級指導
- 第5回
- ・ 報告(案)



公立学校における教育改革支援事業 (R6~R8)

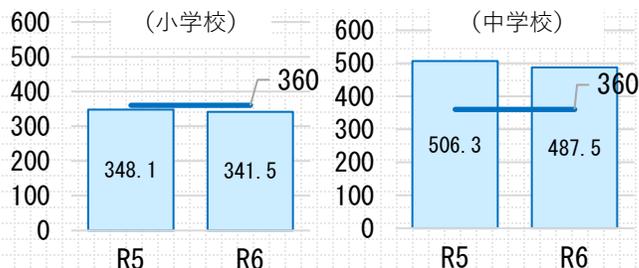
R8 339,506千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 「学校における働き方改革プラン」を策定し、取組を継続している。
- 時間外在校等時間は減少傾向だが、依然として業務が長時間に及ぶ教職員も多く、市町村や各学校の取組状況には差が見られる。
- 学校現場では外部からの苦情や不当な要求が散見され、教員が対応に疲弊し、本来業務に負の影響を与えている実情がある。

○小・中学校教員の時間外在校等時間(年間)の状況



→ 教職員の業務負担を軽減し、心身の健康を維持しながら能力を発揮できる環境の構築を目指す。

課題

- 学校種や学校間で現状や課題に差がある。財政支援がなければ校務支援システムの導入が困難である。(市町村教育委員会からの意見)
- 外部からの過剰な苦情や不当な要求は、就業上の支障を生じさせ、重い精神疾患を発症させる可能性があり、早急な対応が必要である。
- 学校裁量の中で、学校が自主的な業務改善に取り組んでいけるよう支援する必要がある。

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】市町村及び学校の自発的、主体的な教育改革を支援するとともに、教職員の心理的安全性の確保に取り組む。

取組1 学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業 (R6~R8) A X 対応経費 220,300千円

学校における働き方改革を推進するための環境整備等(統合型校務支援システム、教職員の客観的な勤務実態把握のための設備、学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化、留守番電話、自動採点システム、教室等への大型提示装置の導入等)を市町村が行うために必要な経費に対して支援する。

■補助率及び補助事業上限額

○補助率 1/2

○補助事業上限額 各市町村の児童生徒数に応じて、5,000千円から30,000千円まで設定

取組2 学校における通話録音・告知機能導入促進事業費補助【新規】(R8) 緊急課題経費 84,646千円

外部との電話応対における問題防止や、教員の心理的負担軽減、取組3の学校トラブル解決サポート事業にて設置する相談窓口と連携した正確な情報に基づく問題解決等を目的に、通話録音及び通話録音告知装置(機能)について、県の主導により令和8年度中に全市町村へ導入する。

■補助率及び補助事業上限額

○補助率 10/10

○補助事業上限額 1校当たり237,720円

取組3 学校トラブル解決サポート事業【新規】(R8~) 11,168千円

経験豊富な学校管理職OB等を学校問題解決支援コーディネーター(相談窓口)として県教育委員会内に配置し、保護者や教職員等からの相談を受け付けることで、問題の早期解決を図るとともに、教職員の心理的安全性を確保する。

(1) 保護者や学校等からの相談対応

保護者、学校等からの学校対応に係る相談を受け付け、スクールカウンセラー、スクールロイヤー等の県教育委員会が設置する専門家や関係部局とつなぎ、問題の早期解決に向けた支援を行う。

(2) 学校訪問(アウトリーチ型巡回相談会の実施)

学校を巡回し「お困りごと」の聞き取り及び相談に対する助言を行うとともに、問題対応に係る知見を各学校に共有し、問題解決力の底上げを図る。

取組4 伴走型学校経営力強化支援事業(R6~R8) A X 対応経費 23,392千円

外部支援組織による働き方改革全般に関するコンサルティングの活用により、学校経営力を強化し、学校が独自で働き方改革を進めるための支援等を行う。



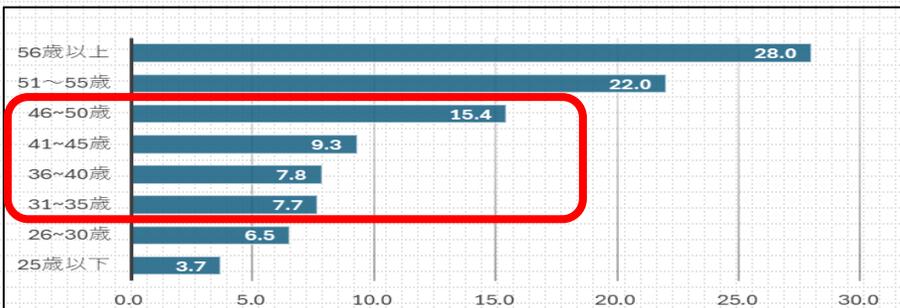
教職大学院派遣事業

R8 8,573千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 教育実践力を身に付けたミドルリーダー養成のため、平成29年度から毎年8名を弘前大学教職大学院に派遣(義務教育5名、県立学校3名)
- 国の中央審議会が調整授業時間数制度の創設など教育課程の弾力的な運用が示され、柔軟で創意工夫に富んだ学校組織づくりが求められる
- 教員不足により派遣対象のミドルリーダー層(31歳～50歳)及び次世代(20代)の教員数が減少しているため、学校の核となる人材の不足が懸念



○令和6年度教員構成
(青森県の教育より(%))

公立学校教員
の年齢構成

→・教員不足の中でも教育の質の維持向上を図り、個別最適な学びや将来の学校組織をリードする管理職候補の資質を備えたミドルリーダーを計画的に育成

・県が教員研修を支援することで教員志望者の増加・人材確保にも寄与

課題

ミドルリーダー世代は子育て世代であり、授業料等(年額約54万円)の自己負担が重く、経済的理由で研修参加を断念する教員が多い

次世代の学校をリードするミドルリーダーの育成と
教員の資質・能力の持続的向上が今後も必要!

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

弘前大学大学院教育学研究科(教職大学院)ミドルリーダー養成コースに派遣される教員が高い能力と研修意欲がありながら経済的理由で諦めることのないよう、挑戦する教員を支援していくため、教職大学院の授業料を県が全額負担する。

派遣教員は、県内の教員に向けた研修の講師等を担うことで、大学院修了後に現場で研修成果を還元する。

- ①管理職・指導主事候補として力量形成
→大学院で学んだ内容を基に県教育委員会主催の研修会等に発表者、助言者、講師として派遣する等
- ②教職大学院派遣修了者リスト作成
→県教育委員会で修了者及び研究内容のリストを作成
県内に広く周知し、各種研究会等で活用
- ③教職大学院派遣者報告会での発表
→教職大学院派遣修了者が先輩教員として研究した内容についての報告会を実施

取組 弘前大学教職大学院授業料支援 (新規) 8,573千円

教員が安心して学べる環境づくりのために、教職大学院への教職員の長期派遣研修に係る授業料を支援

・年間の授業料 535,800円を16人に支援(1年次及び2年次の各8名)





ふるさと青森を愛する人づくり推進事業
(新規)

R7_2月補正(国補正) 7,049千円

事業の目指す姿(アウトカム)

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

現状 → 事業終了後の姿

人口減少や若者の県内定着などは県として取り組む必要があるが、地域の教育力が衰退する中、こどもたちの成長に関わる大人の意識を変える必要がある。

○地域への愛着をもっている若者は、79.6%



!!好き / どちらかと言えば好き ※どちらかと言えば好きではない / 好きではない

○青森県に住み続けたいと思っている若者は、49.0%



!!あてはまる / どちらでもない ※どちらかと言えば好きではない

地域への愛着をもっている若者の割合は多いが、青森県に住み続けたいと思っている若者の割合は低い。

→ 地域への愛着をもち、青森県に住み続けたいと思える若者の増加に向け、郷土愛の醸成を目指す。

(R6 49.0% → R8 63.0%)

課題

従来の地縁的組織によるつながりが減少するとともに、地域の大人が、こどもたちに青森県の良さや青森で働く魅力を伝える機会が少ない。

企業・団体等で働く地域の大人が、ふるさと青森の良さや青森で働く魅力をこどもに伝えていく好循環を生み出すことが必要

【概要】

地域の良さや青森で働く魅力を地域の大人が再発見するワークショップを実施することで、大人の意識変革を促すとともに、こどもたちとの交流会を実施することで、こどもたちのキャリア形成と郷土愛の醸成につなげる。

<地域未来交付金活用事業>

取組1 再発見!「かっこいい大人」ワークショップ 1,589千円

地域の大人を対象に、自分史年表の作成やこどもたちへの対話スキルを習得するためのワークショップを開催する。

【対象】地域の大人(地域学校協働活動推進員等が呼びかけ)

【内容】ワークショップ(6地区):地域の良さや魅力を知る「かっこいい大人」(青森愛にあふれ、知的好奇心旺盛な人、変化を恐れず常に自分を高める人など、各分野で学び続けている人)を認定

取組2 見つけたよ!キラリ発見「かっこいい大人」交流会 4,033千円

ワークショップを修了した「かっこいい大人」が、自分史年表を活用しながら未来を担うこどもたちと対話する交流会を開催する。

【対象】地域の大人、校区内のこどもたち

【内容】▶ キャッチフレーズ等の募集(地域の良さや魅力を考えるきっかけ)
▶ 交流会(6地区):「かっこいい大人」が計画し開催

取組3 伝えよう!「青森県の大人はみんなかっこいい」イベント 1,427千円

各取組の周知に加え、交流会を通じて生まれた気づきやつながりを振り返り、こどもと大人それぞれの変化や成長を感じられるイベントを開催する。

スポーツクライミング施設整備事業

R8 16,269千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 令和6年9月に県営スケート場周辺が県立中央病院と青森市民病院の**統合新病院の整備候補地に決定**。
(令和7年3月基本計画策定)
 - 県営スケート場の解体に伴い、施設内に付帯されているクライミング施設の移設を行う必要がある。
- **R10年度**に予定されている東北総合スポーツ大会(スポーツクライミング競技)の**本県開催までに大会が開催可能な施設を整備**

課題

大会開催基準に適合する施設の移設先の検討にあたり

- ・ 温度調整が可能である**屋内施設**であること
(国スポ基準に準ずる)
- ・ 普段使いができるよう常設できること
- ・ スタッフが常駐し、安全管理ができること

等の条件を満たせる場所に整備する必要がある。

**東北総合スポーツ大会本県開催のための環境作り
及び練習場所の確保が必要**

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

クライミング施設の整備に向けて、移設予定先を検討し、その事前調査及び設計業務を実施するもの。

取組1 クライミング施設移設予定地の事前調査費

1,925千円

- クライミング施設の整備に向けた事前調査を実施
- ・ 構造調査や設置可能性を含む設置位置等の検討

取組2 クライミング施設の設計費

14,344千円

クライミング施設建設のための設計を実施



ボルダリングウォール

高さ	幅	奥行き
約5.3m	約18m	約7m

リードウォール

高さ	幅	奥行き
約13.7m	約12m	約9.9m

県立郷土館基本計画策定事業

R8 55,265千円

事業の目指す姿(アウトカム)

現 状

- ◆ 県立郷土館(総合博物館)
 - ①開館 昭和48年9月20日
 - ア 旧館:旧青森銀行本店部分(2階建)昭和6年建造
登録有形文化財として登録(平成16年)
 - イ 新館:地上3階、地下1階 昭和47年11月完成
 - ②平成27年度から令和元年(休館前5か年)の年間利用者数
平均約67,000人(うち観覧者数55,000人)
 - ③収蔵資料 約10万点
- ◆ 令和元年度に老朽化対策に向けた調査を実施したところ、耐震性能不足が判明し、令和2年10月から休館。
- ◆ 令和3年度に耐震補強を含めた長寿命化改修を検討。
令和3年5月公表のハザードマップにおいて、現在地が津波浸水深約4メートル以上とされた。
- ◆ 令和4年度に長寿命化改修基本計画を策定。
- ◆ 令和5年度に基本設計を作成。
- ◆ 令和6年度に実施設計を作成予定であったが、想定以上の躯体や床への補強、津波対策等による工事内容の変更により工事費の増が見込まれたことから、新たな郷土館の整備に向けて検討することとなった。

課 題

- ◆ 令和7年度に有識者による検討会議(青森県立郷土館整備検討会議)を設置し、検討。この検討会議からの報告を参考に基本計画を策定。

ふるさと青森の歴史や自然、文化への理解促進及び魅力発信の拠点

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

青森県立郷土館整備検討会議からの報告を参考に、県立郷土館の整備に際し、必要となる要件等を整理した県立郷土館基本計画を策定する。

県立郷土館基本計画の策定

【青森県立郷土館整備検討会議からの報告事項】

- ・これからの時代に求められる県立博物館について
- ・新たな県立博物館の整備場所候補地について 等

報告
(R8.2月)

【基本計画の主な整理事項】

- ・施設の規模・配置
- ・展示、収蔵等の各エリア
- ・機械・電気設備
- ・その他基本計画に必要な事項 など

